

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成30年01月31日

計画の名称	安全・安心で住みつけたいまち かしはら											
計画の期間	平成30年度 ~ 令和04年度 (5年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	橿原市											
計画の目標	橿原市のまちづくりの理念である「人とともに、歴史とともに、やさしく強いまち かしはら」の実現に向けて、災害に強く安全で安心できる都市基盤整備や長寿命化対策等を実施する。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	478	A	478	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H30当初)	中間目標値 (H32末)	最終目標値 (H34末)
1	浸水対策下水道の整備率を86.4%(H30年度当初)から86.6%(H34年度末)に向上させる。 浸水対策下水道の整備率(%) (整備面積合計)÷(認可面積+認可区域外整備面積)×100(%)	86%	87%	87%
2	橿原市の公園の長寿命化対策率を22.4%(H30年度当初)から42.9%(H34年度末)に向上させる。 公園の長寿命化対策率(%) 長寿命化対策を実施した都市公園数(箇所)/都市公園数(箇所)×100(%)	22%	35%	43%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
定量的指標1 当初現況値: 86.4、中間目標値: 86.5、最終目標値: 86.6・定量的指標2 当初現況値: 22.4、中間目標値: 34.7、最終目標値: 42.9												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	橿原市	直接	橿原市	管渠(汚水)	改築	下水道ストックマネジメント支援制度	下水道ストックマネジメント計画の策定	橿原市						90	-	
	A07-002	下水道	一般	橿原市	直接	橿原市	管渠(雨水)	新設	浸水対策下水道事業	公共下水道(雨水)管の整備 A 4ha	橿原市						108	-	
											小計						198		
都市公園・緑地等事業	A12-003	公園	一般	橿原市	直接	橿原市	-	-	橿原市公園施設長寿命化計画策定業務	長寿命化計画の見直し	橿原市						20	-	
	A12-004	公園	一般	橿原市	直接	橿原市	-	-	橿原市公園施設長寿命化対策	各公園施設の更新、老朽化対策	橿原市						210	策定済	
	A12-005	公園	一般	橿原市	直接	橿原市	-	-	橿原市公園施設長寿命化対策(5か年老朽)	健全度C判定かつ耐用年数の9割を経過した緊要な対応が必要な公園施設の改築 N=14公園	橿原市						50	策定済	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
											小計						280		
											合計						478		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31			
配分額 (a)	38	27			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	38	27			
前年度からの繰越額 (d)	0	10			
支払済額 (e)	28	32			
翌年度繰越額 (f)	10	5			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					